平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日

上場会社名　株式会社 三光マーケティングフーズ　　上場取引所　東
コード番号　2762　URL　http://www.sankofoods.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平林　実
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営管理本部長　(氏名) 石井　和彦　TEL 03-5985-5711
定時株主総会開催予定日　平成23年9月27日　配当支払開始予定日　平成23年9月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	24,306	△7.6	2,413	△7.0	2,223	△12.9	606	△50.3
22年6月期	26,294	4.6	2,594	8.6	2,553	5.3	1,220	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	4,214.34	―	4.2	11.5	9.9
22年6月期	8,481.43	―	8.9	13.9	9.9

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　―百万円　22年6月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	19,365	14,529	75.0	100,992.88
22年6月期	19,442	14,153	72.8	98,378.71

(参考) 自己資本　23年6月期　14,529百万円　22年6月期　14,153百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	2,563	△1,786	△746	2,103
22年6月期	3,281	△3,516	△669	2,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00	230	18.9	1.7
23年6月期	―	800.00	―	800.00	1,600.00	230	38.0	1.6
24年6月期(予想)	―	800.00	―	800.00	1,600.00		20.0	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.4	1,300	2.4	1,280	8.4	530	54.1	3,683.88
通期	26,600	9.4	2,500	3.6	2,450	10.2	1,100	81.4	7,645.79

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	143,870 株	22年6月期	143,870 株
② 期末自己株式数	23年6月期	― 株	22年6月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	143,870 株	22年6月期	143,870 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……６
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……７
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……９
（４）会社の対処すべき課題 ……９
４．財務諸表 ……11
（１）貸借対照表 ……11
（２）損益計算書 ……14
（３）株主資本等変動計算書 ……15
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）重要な会計方針 ……20
（７）重要な会計方針の変更 ……22
（８）財務諸表に関する注記事項 ……23
（貸借対照表関係） ……23
（損益計算書関係） ……23
（株主資本等変動計算書関係） ……26
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（リース取引関係） ……28
（有価証券関係） ……29
（デリバティブ取引関係） ……30
（退職給付関係） ……31
（ストック・オプション等関係） ……32
（税効果会計関係） ……33
（持分法投資損益等） ……33
（企業結合等関係） ……33
（資産除去債務関係） ……34
（セグメント情報等） ……34
（関連当事者情報） ……35
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により緩やかな回復基調にありましたが、円高による輸出の鈍化などにより、国内経済の回復に歯止めがかかり、景気の不透明感が払拭されない中、加えて３月11日に発生した東日本大震災により、状況は厳しさを増し、個人消費は依然として低調に推移しました。

東日本大震災以降は、消費者の生活必需品などの購買意欲については堅調に推移したものの、外食、特に居酒屋など“不要不急”のものへの購買意欲はより一層低下し、当社を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。

このような環境の中、「厳しい環境に見舞われた時こそ進化するチャンス」ととらえ、「居酒屋業態の仕組み見直し」「日常食業態の拡大」をテーマに掲げて事業展開してまいりました。

営業面におきましては、お客様に“お得感”を感じていただける低価格居酒屋業態では、もう一段上の“驚きのお得感”を感じていただくための「増量フェア」、またお客様のご要望によって誕生したワンランク上の「プレミアムメニュー」を一部店舗で導入致しました。プライベート空間の中でくつろぎの時間をお客様に提供する東方見聞録をはじめとした居酒屋業態では、宴会需要の喚起策として、「女子会コース」の導入、「チケットバックキャンペーン」の実施など、お客様囲い込み策を積極的に実施してまいりました。また、「マッコリ販売キャンペーン」などお客様への提案型イベントを実施し、多くのお客様に喜び、楽しみをご提供することが出来ました。

一方、当期の目標である「日常食業態の拡大」については、経営資源を集中的に投下し、２つの新業態を開発し、ボリューム感たっぷりの焼きスパゲティを提供する「東京スパゲッチ」を平成23年１月に、焼き牛丼をメインにボリューム感のある丼、定食を低価格で提供する「東京チカラめし」を平成23年６月にオープン致しました。特に「東京チカラめし」は、お客様にご好評を頂いており、今後、店舗拡大のスピードを高めてまいります。

管理面におきましては、勤怠管理、シフト管理のシステム化、発注管理システムの導入による業務合理化に取り組むと共に、全店舗の店舗オペレーションとサービス品質の平均レベルを押し上げる為に、店舗状態基準の見直し、状態基準チェック組織の新設、店舗管理エリアの細分化等を実施してまいりました。さらに、物流コスト低減の為の物流委託会社を含む運営体制の見直し、夏場の使用電力削減、光熱費の削減に向けて、全店でＬＥＤ電球への変更に着手してまいりました。

当事業年度における出店状況におきましては、金の蔵Jr.をはじめとした低価格居酒屋を19店舗、日常食業態の楽釜製麺所を９店舗、新業態の東京スパゲッチを１店舗、東京チカラめし１店舗を出店いたしました。一方で、18店舗（ＦＣ店含む）を閉鎖する等、店舗再編に取り組んでまいりました。

以上積極的な施策を打ち出して取り組んできたものの、12月に次ぐ商戦期である３月に震災の影響を受けたこと、震災以降もお客様の購買意欲低下が予想以上に大きかったことにより、売上高は業績予想を下回りました。しかしながら、売上原価の低減を中心とした見直しを行ったことにより、営業利益及び経常利益は業績予想を上回ることができました。

これらの結果、売上高243億円６百万円（前年同期比7.6％減）、営業利益24億13百万円（前年同期比7.0％減）、経常利益22億23百万円（前年同期比12.9％減）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴い２億35百万円、店舗再編・整備を目的として閉店の意思決定を行った店舗について特別損失３億15百万円計上したこと、繰延税金資産の一部取崩しを行ったことにより当期純利益６億６百万円（前

年同期比50.3%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の日本経済の見通しは、急激な円高の進行、東日本大震災の影響がまだ大きく残り、景気の先行き不透明感は当面継続すると予想され、消費者の節約志向は続き、外食業界においてはより一層厳しい環境になるとものと考えております。

この環境の中、当社はより日常食業態の拡大に向けて、ここに経営資源を投下し、業態ポートフォリオの再編・再構築に取り組んでまいります。特に、「東京チカラめし」の出店に注力し、当ブランドの浸透を図ってまいります。

居酒屋業態におきましては、市場縮小傾向化においても売上高を維持できるように、お客様囲い込みの為のプロモーションやキャンペーン策の積極的な実施、メニュー入替サイクルのスピード化、店舗レベル向上に取り組んでまいります。

販売費および一般管理費については、規模のメリットを活かした仕入機能強化、業務合理化に向けたシステム化推進により、管理費の削減に引き続き注力してまいります。

これらの取組によって業績は、売上高266億円（前年同期比9.4%増）、営業利益25億円（前年同期比3.6%増）、経常利益24億50百万円（前年同期比10.2%増）、当期純利益11億円（前年同期比81.4%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて0.4％減少し、193億65百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて5.9％増加し、32億37百万円となりました。これは主に未収入金が２億47百万円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて1.6％減少し、161億28百万円となりました。これは主に差入保証金が８億45百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比べて18.4％減少し、30億18百万円となりました。これは主に未払法人税等が４億89百万円減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて14.2％増加し、18億17百万円となりました。これは主に資産除去債務が５億55百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて2.7％増加し、145億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が３億76百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、21億３百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億63百万円（前年同期比21.9％減）となりました。これは、主に税引前当期純利益を15億42百万円、非現金支出項目である減価償却費を14億65百万円、法人税等の支払いに伴う支出11億73百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、17億86百万円（同49.2％減）となりました。これは、主に新規店舗の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出22億19百万円、差入保証金の差入による支出５億88百万円、差入保証金の回収による収入12億57百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、７億46百万円（同11.5％増）となりました。これは、主に配当金の支払額２億30百万円及びリース債務の返済による支出４億93百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率	71.6	76.2	75.6	72.8	75.0
時価ベースの自己資本比率	125.5	60.0	59.1	55.6	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.4	380.9	79.3	57.1	65.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、業績及び配当性向を総合的に考慮して、配当額を決定するとともに、将来の更なる事業拡充のための設備投資を行い、競争力の維持強化に努めてまいります。

当事業年度に関しましては、前期比で減収減益という結果となりましたが、「長期的かつ安定した配当及び利益還元」という基本方針の下、期末配当は、配当予想どおり１株につき普通配当800円を実施する予定であります。これにより、当期の年間配当金は、中間期の配当金として１株につき800円（前中間期800円）を実施しており、期末配当金１株につき普通配当800円（前期末普通配当800円）と合わせて、１株当たり1,600円（前期1,600円）を予定しております。

また、今後の配当に関しましては、業績、配当性向、当期配当金を総合的に勘案して、適宜、適切に検討させていただく所存であります。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め及び発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性

食材の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティーを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤店舗賃借物件について

当社は、店舗の多くを賃借しております。賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。

また、新規出店に際して、商圏の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件にあう物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。

さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常でありますので、賃貸人の与信審査を行うなど、賃貸人の信用不安に備えております。これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収できなくなることにより、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）、健康増進法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）その他の店舗の運営に関する各種法令による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行なっておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵Jr.」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「楽釜製麺所」のブランドでうどん業態を、新たに「東京チカラめし」のブランドで焼き牛丼を中心とした業態を展開しております。

業態	特徴	店舗数
金の蔵Jr.（東方見聞録、月の雫の低価格業態を含む）	当社の経験とノウハウを細部にわたり見直し、到達した新たな低価格ブランドです。「黄金の蔵」から受け継がれる多様な創作料理とドリンクをお求めやすい均一料金で提供し、幅広い年齢層のお客様にお気軽にご利用いただけるブランドです。	97店
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに“個室感覚の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気の店舗作りとなっております。また、炭火串焼きを中心に“手作り感”を大切にした幅広いメニューを揃え、お客様に空間の楽しさとプライベートな快適さを味わっていただけるブランドです。	18店
月の雫	「東方見聞録」で確立してきた“個室感覚の空間作り”を継承し、『和』へのこだわり、美食と癒しの食空間をコンセプトにして、より女性を意識した店作りとなっております。自家製手作り豆冨と湯葉を中心に、“手作り感”を大切にした料理を提供しております。	18店
楽釜製麺所	日常の生活食であるうどんを、より手軽に、より美味しく味わっていただくことをコンセプトに、気軽に立ち寄れる店舗作りとなっております。うどんののど越しを楽しんでいただけるブランドです。	19店
黄金の蔵	低価格でカジュアルダイニング志向のお客様のニーズに合わせ、個室感覚のお席で和洋の創作料理をご提供するブランドです。	7店
その他	ワンランク上のブランドとして「吉今」を５店舗、焼くことによって肉の旨みをより一層味わえる「東京チカラめし」１店舗、選べるサイズで食欲を満たせるデカ盛が魅力の「東京スパゲッチ」１店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」１店舗、手軽な日常食がテーマの食堂業態「三光亭」１店舗、「電撃酒場」１店舗を出店しております。	10店

（注）店舗数は平成23年６月30日現在の直営店です。
フランチャイズ店として「東方見聞録」を１店舗、「月の雫」を１店舗、「ごはんや三光亭」を１店舗の合計３店舗を開店しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」という基本理念のもと、駅前の一等地にシナジー効果を生み出すようなドミナント出店を継続しつつ、お客様のニーズに応えた店舗展開を推進することを、店舗戦略の基本コンセプトとしております。

当社の中核事業である居酒屋業態におきましては、現在の経済環境に合わせ幅広い年齢層に気軽に楽しめる低価格居酒屋を中心に展開しております。

日常食分野においては今後新たな業態として、焼くことにより、牛肉のうまみを引き出し、ボリューム感のある牛丼をメインとした（「東京チカラめし」）を本格的に展開してまいります。

当社は、常にお客様の立場に立ち、「価値ある食文化」を提案するために、現状に満足することなく、進化し続ける所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社は、各業態の生産性の向上を図ることにより、売上及び利益の拡大を目指しており、特に売上高営業利益率を重視した経営を行っております。また、キャッシュフロー重視の経営を目指し、フリーキャッシュフローの増加を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に成長を継続していくため、安定的に利益を計上できる企業体質作りを最重要課題と認識しております。具体的には、人々の多く集まるターミナル駅周辺の一等立地におけるドミナント出店戦略の継続のほか、新たな成長の軸となる新業態の開発、海外市場の開拓、M&Aの手法を用いたシナジーの追求、仕入・販売管理・勤怠管理等に関する情報システムの再構築や本社コストの合理化によるコスト削減を継続的に実施して、永続的な成長を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が現在認識している会社が対処すべき課題の主要なものは、以下のとおりです。

①居酒屋業態の強化

外食産業を取り巻く環境と致しましては、人口減による市場の縮小に加え、平成23年３月11日に発生した東日本大震災によるお客様のニーズの変化など、今後とも厳しい環境が想定されます。このような環境の中、当社と致しましては、優良物件に限定した新規出店による経営基盤の強化に加え、効果的な販売促進活動の展開、仕入調達力の強化、販売管理、勤怠管理システムの再構築などによりこれまで以上にコスト改善、店舗運営の効率化を図り、低コスト運営を進めてまいります。

②新規業態の確立・展開

居酒屋業態に加え、東京チカラめしを中心とした新規業態を積極的に展開し、新たな収益構造を確立してまいります。うどん業態などで培った今までのノウハウを活かし、更なるビジネスモデルを確立してまいります。

③人財の確保および育成

事業の拡大にあわせ、人員の確保は最重要課題のひとつであると認識しており、常に優秀な「人財」の確保に注力し、店舗運営の強化・会社の発展を図ってまいります。また、経営感覚を持ち積極的な店舗運営を行える「人財」の育成は必要不可欠であり、社内教育制度（「三光塾」）の充実の速度をより早めてまいります。

④コンプライアンス経営・CSR活動の充実

社会市民の一員として、法令を遵守し、企業として社会的責任を全うすべく、常に行動してまいります。

⑤海外市場の開拓

国内市場の縮小が予測される中、このような状況をチャンスと捉え、海外市場の開拓を図ってまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,077	2,103,792
受取手形及び売掛金	192,832	246,842
原材料	46,404	43,234
前払費用	418,579	408,704
未収入金	－	268,317
繰延税金資産	234,443	138,123
その他	90,746	28,487
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	3,056,079	3,237,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,459,551	5,199,248
減価償却累計額	△789,957	△1,524,402
建物（純額）	2,669,594	3,674,846
工具、器具及び備品	789,576	1,055,449
減価償却累計額	△326,528	△560,359
工具、器具及び備品（純額）	463,047	495,089
土地	942,695	942,695
リース資産	2,369,789	2,343,856
減価償却累計額	△405,198	△728,272
リース資産（純額）	1,964,591	1,615,584
建設仮勘定	7,663	33,736
有形固定資産合計	6,047,592	6,761,951
無形固定資産		
商標権	197	121
ソフトウエア	23,743	95,063
電話加入権	2,846	2,846
その他	－	20,000
無形固定資産合計	26,787	118,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,851	1,118,145
関係会社株式	303,732	346,732
出資金	30	30
長期貸付金	17,500	11,500
従業員に対する長期貸付金	103	－
関係会社長期貸付金	－	24,354
長期前払費用	15	－
差入保証金	7,402,059	6,556,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年６月30日)	当事業年度 (平成23年６月30日)
会員権	36,820	36,820
長期預金	220,000	220,000
繰延税金資産	525,382	415,533
投資不動産	331,133	331,133
減価償却累計額	△33,182	△34,888
投資不動産（純額）	297,951	296,245
保険積立金	210,531	226,268
貸倒引当金	△3,980	△3,783
投資その他の資産合計	10,311,997	9,248,467
固定資産合計	16,386,377	16,128,450
資産合計	19,442,457	19,365,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,570	987,381
1年内返済予定の長期借入金	22,244	－
リース債務	478,380	377,571
未払金	299,614	263,064
未払費用	742,258	628,902
未払法人税等	698,270	208,921
未払消費税等	41,440	73,025
前受金	25,063	23,141
預り金	27,586	21,712
前受収益	210,212	231,392
役員賞与引当金	72,000	72,000
設備関係未払金	287,483	94,689
資産除去債務	－	29,597
その他	29,152	7,052
流動負債合計	3,697,277	3,018,453
固定負債		
リース債務	617,729	310,290
退職給付引当金	177,436	165,155
役員退職慰労引当金	486,500	507,080
長期預り保証金	234,517	279,977
資産除去債務	－	555,144
その他	75,251	－
固定負債合計	1,591,435	1,817,648
負債合計	5,288,712	4,836,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年６月30日)	当事業年度 (平成23年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	6,225,466	6,601,592
利益剰余金合計	9,325,781	9,701,907
株主資本合計	14,155,087	14,531,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,343	△1,367
評価・換算差額等合計	△1,343	△1,367
純資産合計	14,153,744	14,529,845
負債純資産合計	19,442,457	19,365,947

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	26,294,391	24,306,076
売上原価		
原材料期首たな卸高	49,739	46,404
当期原材料仕入高	6,543,116	5,783,589
合計	6,592,856	5,829,994
原材料期末たな卸高	46,404	43,234
売上原価合計	6,546,451	5,786,759
売上総利益	19,747,939	18,519,316
販売費及び一般管理費	※1 17,153,556	※1 16,105,615
営業利益	2,594,383	2,413,701
営業外収益		
受取利息	2,896	1,040
受取配当金	130	130
受取賃貸料	14,400	23,725
受取保険金	16,769	1,582
雑収入	17,142	22,718
営業外収益合計	51,339	49,197
営業外費用		
支払利息	57,540	38,958
賃貸費用	15,424	11,112
投資有価証券評価損	－	183,665
貸倒引当金繰入額	574	2
雑損失	19,144	6,068
営業外費用合計	92,683	239,807
経常利益	2,553,039	2,223,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	197
特別利益合計	－	197
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,969	※2 55,086
店舗閉鎖損失	※3 28,004	※3 32,636
減損損失	※4 178,509	※4 315,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	235,626
その他	60,925	41,757
特別損失合計	278,408	680,401
税引前当期純利益	2,274,630	1,542,886
法人税、住民税及び事業税	1,112,073	730,384
法人税等調整額	△57,665	206,184
法人税等合計	1,054,407	936,569
当期純利益	1,220,222	606,317

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日）	当事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,390,503	2,390,503
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計		
前期末残高	2,438,802	2,438,802
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,235,436	6,225,466
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	1,220,222	606,317
当期変動額合計	990,030	376,125
当期末残高	6,225,466	6,601,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日)	当事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,335,751	9,325,781
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	1,220,222	606,317
当期変動額合計	990,030	376,125
当期末残高	9,325,781	9,701,907
株主資本合計		
前期末残高	13,165,057	14,155,087
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	1,220,222	606,317
当期変動額合計	990,030	376,125
当期末残高	14,155,087	14,531,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	△1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,463	△24
当期変動額合計	△1,463	△24
当期末残高	△1,343	△1,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120	△1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,463	△24
当期変動額合計	△1,463	△24
当期末残高	△1,343	△1,367
純資産合計		
前期末残高	13,165,177	14,153,744
当期変動額		
剰余金の配当	△230,192	△230,192
当期純利益	1,220,222	606,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,463	△24
当期変動額合計	988,567	376,101
当期末残高	14,153,744	14,529,845

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,274,630	1,542,886
減価償却費	1,193,143	1,465,407
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,711	△12,280
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,380	20,580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	574	△195
受取利息及び受取配当金	△3,026	△1,171
投資有価証券評価損益（△は益）	△751	183,665
固定資産売却損益（△は益）	－	12,515
固定資産除却損	10,969	55,086
支払利息	57,540	38,958
減損損失	178,509	315,295
店舗閉鎖損失	28,004	32,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	235,626
売上債権の増減額（△は増加）	52,056	△54,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,335	3,169
仕入債務の増減額（△は減少）	254,581	223,810
その他の流動資産の増減額（△は増加）	82,624	△192,023
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,340	△154,326
その他の固定負債の増減額（△は減少）	52,060	48,339
その他	14,351	10,478
小計	4,210,930	3,774,450
利息及び配当金の受取額	3,026	1,171
利息の支払額	△57,513	△38,958
法人税等の支払額	△874,904	△1,173,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281,538	2,563,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△4,117,954	△2,219,179
有形固定資産の売却による収入	14,077	2,857
無形固定資産の取得による支出	△7,816	△118,883
差入保証金の差入による支出	△1,469,571	△588,585
差入保証金の回収による収入	2,118,240	1,257,958
投資不動産の取得による支出	△237,110	－
子会社株式の取得による支出	－	△43,000
貸付けによる支出	－	△28,910
貸付金の回収による収入	6,903	7,251
その他	△22,851	△56,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,516,083	△1,786,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年７月１日 至 平成22年６月30日)	当事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,324	△22,244
リース債務の返済による支出	△406,598	△493,417
配当金の支払額	△229,234	△230,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,156	△746,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△903,701	30,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,976,778	2,073,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,073,077	※1 2,103,792

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	原材料 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～18年 器具及び備品　３～10年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円または残価保証額とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(３年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

（７）重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
―	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は49,827千円減少し、税引前当期純利益は285,453千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しました。 なお、前事業年度に含まれる「投資不動産」は、以下のとおりであります。 建物　　4,797千円 土地　　57,370千円 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は3,621千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」について、金額的重要性が増したため当事業年度より流動資産の「未収入金」として表示しております。 なお、前事業年度に含まれる「未収入金」は、20,864千円であります。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
１　当座貸越契約 当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　200,000千円 借入実行残高　― 差引額　200,000千円	１　当座貸越契約 当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　2,500,000千円 借入実行残高　― 差引額　2,500,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与　6,863,390千円 退職給付費用　13,909 減価償却費　1,193,143 地代家賃　4,151,121 支払リース料　341,961 水道光熱費　1,101,776 役員退職慰労引当金繰入額　24,380 役員賞与引当金繰入額　72,000	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与　5,652,131千円 退職給付費用　4,503 減価償却費　1,465,407 地代家賃　4,587,154 支払リース料　276,392 水道光熱費　1,180,324 役員退職慰労引当金繰入額　24,330 役員賞与引当金繰入額　72,000
※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1店舗分　10,969千円	※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　3店舗分　48,368千円 工具、器具及び備品　2店舗分　605千円 リース資産　2店舗分　6,112千円 計　55,086千円
※３　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 差入保証金　2店舗分　20,328千円 撤去工事費用　1店舗分　5,383千円 その他　1店舗分　2,292千円 計　28,004千円	※３　店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 差入保証金　9店舗分　31,492千円 撤去工事費用　3店舗分　1,144千円 計　32,636千円

前事業年度
（自　平成21年７月１日
至　平成22年６月30日）

※４　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位　千円）

店名 場所	用途	種類	減損損失
金の蔵Jr. 自由が丘駅前店 （東京都目黒区）	店舗	建物等	6,608
月の雫 赤坂見附店 （東京都港区）	店舗	建物等	54,787
月の雫 新宿西口本店 （東京都新宿区）	店舗	建物等	69,920
東方見聞録 金の蔵Jr. 新宿三丁目店 （東京都新宿区）	店舗	建物等	24,992
東方見聞録 金の蔵Jr. 津田沼店 （千葉県船橋市）	店舗	建物等	22,200

当事業年度
（自　平成22年７月１日
至　平成23年６月30日）

※４　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位　千円）

店名 場所	用途	種類	減損損失
金の蔵Jr. 阿佐ヶ谷店 （東京都杉並区） 注１	店舗	建物等	15,231
金の蔵Jr. 桜木町店 （神奈川県横浜市） 注１	店舗	建物等	39,004
月の雫 東池袋店 （東京都豊島区） 注１	店舗	建物等	37,473
楽釜製麺所 御徒町南口直売店 （東京都台東区） 注１	店舗	建物等	24,397
月の雫 錦糸町店 （東京都墨田区） 注１	店舗	建物等	49,591
東方見聞録 金の蔵Jr. 新小岩南口店 （東京都葛飾区） 注１	店舗	建物等	23,801
電撃ホルモン 新宿通り店 （東京都新宿区） 注１	店舗	建物等	7,976
金の蔵Jr. 池袋西口公園前店 （東京都豊島区） 注１	店舗	建物等	41,458
月の雫 上野公園前店 （東京都台東区） 注１	店舗	建物等	44,465
三光亭 新大阪店 （大阪府大阪市） 注２	店舗	建物等	22,152
金の蔵Jr. 新宿西口３号店 （東京都新宿区） 注３	店舗	建物等	9,741

前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 上記資産については、個別にグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われたため帳簿価額を回収可能価額まで減額して178,509千円の減損損失を計上致しました。その内訳は建物34,046千円、工具、器具及び備品4,008千円、リース資産118,311千円、差入保証金22,142千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、すべて除却予定のため、資産の帳簿価額を０円まで減額しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗をグルーピングしており、店舗閉鎖の意思決定が行われた場合または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合に減損を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失（315,295千円）として特別損失に計上しております。 その種類ごとの内訳は、建物126,359千円、工具、器具及び備品16,770千円、リース資産58,126千円、その他114,038千円であります。 注１　店舗閉鎖の意思決定を行ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、減損損失計上時は除却予定であったため、資産の帳簿価額を０円まで減額しております。 （平成23年６月30日現在すべて除却済） 注２　営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため資産の帳簿価額を０円まで減額しております。 注３　店舗閉鎖の意思決定を行ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、除却予定のため、資産の帳簿価額を０円まで減額しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	143,870	―	―	143,870
合計	143,870	―	―	143,870

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年９月25日定時株主総会	普通株式	115,096	800	平成21年６月30日	平成21年９月28日
平成22年２月５日取締役会	普通株式	115,096	800	平成21年12月31日	平成22年３月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	115,096	利益剰余金	800	平成22年６月30日	平成22年９月29日

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	143,870	―	―	143,870
合計	143,870	―	―	143,870

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	115,096	800	平成22年６月30日	平成22年９月29日
平成23年２月10日取締役会	普通株式	115,096	800	平成22年12月31日	平成23年３月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月27日定時株主総会	普通株式	115,096	利益剰余金	800	平成23年６月30日	平成23年９月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年６月30日現在) 現金及び預金勘定　2,073,077千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　2,073,077千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年６月30日現在) 現金及び預金勘定　2,103,792千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　2,103,792千円
２　重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ815,484千円であります。	２　重要な非資金取引の内容 (1)当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ85,169千円であります。 (2)当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、592,239千円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年７月１日
至　平成22年６月30日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年７月１日
至　平成23年６月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
店舗設備における厨房設備等（建物及び器具及び備品）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減損償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>1,619,239</td><td>341,470</td><td>89,875</td><td>1,187,894</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>355,142</td><td>221,803</td><td>―</td><td>133,338</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>10,823</td><td>10,823</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>46,246</td><td>41,766</td><td>―</td><td>4,480</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,031,452</td><td>615,863</td><td>89,875</td><td>1,325,712</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,375,021千円
１年超　4,781
合計　1,379,803千円
リース資産減損勘定の残高　89,875千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
1）支払リース料　288,625千円
2）減価償却費相当額　228,355千円
3）支払利息相当額　57,861千円
4）減損損失　― 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　177,241千円
１年超　538,790
合計　716,031千円</td>
<td>１　ファイナンス・リース取引（借主側）所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>321,206</td><td>245,213</td><td>―</td><td>75,993</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>19,200</td><td>18,560</td><td>―</td><td>640</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>340,406</td><td>263,773</td><td>―</td><td>76,633</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　80,033千円
１年超　―
合計　80,033千円
リース資産減損勘定の残高　― 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
1）支払リース料　242,090千円
2）減価償却費相当額　191,400千円
3）支払利息相当額　43,200千円
4）減損損失　― 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　116,354千円
１年超　422,436
合計　538,790千円</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年６月30日現在)

１　満期保有目的の債券

	種　類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	―	―	―
	(2)社債	1,296,286	1,296,286	―
	(3)その他	―	―	―
合　　計		1,296,286	1,296,286	―

注) 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　子会社株式

関係会社株式に計上されている子会社株式（貸借対照表計上額　303,732千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３　その他有価証券

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,565	7,830	△2,264
	債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		5,565	7,830	△2,264

当事業年度(平成23年６月30日現在)

１　満期保有目的の債券

	種　類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	―	―	―
	(2)社債	1,112,620	1,112,620	―
	(3)その他	―	―	―
合　　計		1,112,620	1,112,620	―

注）組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　子会社株式

関係会社株式に計上されている子会社株式（貸借対照表計上額　346,732千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３　その他有価証券

区分	種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,524	7,830	△2,305
	債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	その他	―	―	―
合　　計		5,524	7,830	△2,305

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前事業年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。
２　退職給付債務及びその内訳	２　退職給付債務及びその内訳
前事業年度 (平成22年６月30日現在)	当事業年度 (平成23年６月30日現在)
(1) 退職給付債務　△143,601千円	(1) 退職給付債務　△86,188千円
(2) 退職給付引当金　177,436千円	(2) 退職給付引当金　165,155千円
差引(1)＋(2)　33,834千円	差引(1)＋(2)　78,967千円
(3) 未認識数理計算上の差異　33,834千円	(3) 未認識数理計算上の差異　78,967千円
３　退職給付費用の内訳	３　退職給付費用の内訳
前事業年度 (自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日)	当事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)
退職給付費用　13,909千円	退職給付費用　4,503千円
(1) 勤務費用　32,638千円	(1) 勤務費用　28,125千円
(2) 利息費用　1,900千円	(2) 利息費用　1,844千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額　△20,629千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額　△25,466千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
前事業年度 (平成22年６月30日現在)	当事業年度 (平成23年６月30日現在)
(1) 割引率　1.50％	(1) 割引率　1.50％
(2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数　３年	(3) 数理計算上の差異の処理年数　３年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

１　ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役１名及び従業員11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式　　196株
付与日	平成15年９月25日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月１日から 平成21年９月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

２　ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前　　(株)	
期首	―
付与数	―
失効数	―
行使数	―
未行使数	―
権利確定後　　(株)	
期首	108
付与数	―
失効数	108
行使数	―
未行使数	―

②　単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	108,397
行使時平均株価(円)	―
公正な評価単価(付与日)(円)	―

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年６月30日)		当事業年度 (平成23年６月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,621千円	貸倒引当金	1,542千円
未払賞与	43,132	未払賞与	28,987
未払事業税	57,027	未払事業税	23,569
前受収益	79,840	前受収益	23,669
退職給付引当金	72,216	退職給付引当金	67,721
役員退職慰労引当金	198,005	役員退職慰労引当金	206,381
投資有価証券評価損	103,261	投資有価証券評価損	178,013
減損損失	107,828	減損損失	63,626
役員賞与引当金	29,304	役員賞与引当金	29,304
その他有価証券評価差額金	921	資産除去債務	237,892
その他	66,666	その他有価証券評価差額金	938
繰延税金資産計	759,825	その他	31,445
		繰延税金資産小計	893,091
		評価性引当額	△217,282
		繰延税金資産合計	675,809
		繰延税金負債	
		資産除去債務に対応する除去費用	△122,152
		繰延税金負債合計	△122,152
		繰延税金資産の純額	553,657
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金課税	2.0	同族会社の留保金課税	0.6
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	0.9	評価性引当額の増減	14.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年６月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から５年～15年と見積り、割引率は0.3%～1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	539,722千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,516千円
時の経過による調整額	12,170千円
資産除去債務の履行による減少額	△19,668千円
期末残高	584,741千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当ありません。

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

当事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当ありません。

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり純資産額	98,378円71銭	１株当たり純資産額	100,992円88銭
１株当たり当期純利益金額	8,481円43銭	１株当たり当期純利益金額	4,214円34銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,220,222	606,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,220,222	606,317
期中平均株式数(株)	143,870	143,870
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
（うち新株予約権）	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。